経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　七宗町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	36.50	4.30	50.81	3,467

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
3,186	90.47	35.22
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
138	0.06	2,300.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.79】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	99.88	88.59
平均値	-	-	-	109.38	108.97

②累積欠損金比率(%)

【541.72】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	2,004.80	2,099.36
平均値	-	-	-	641.13	547.89

③流動比率(%)

【77.16】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	9.59	3.22
平均値	-	-	-	90.92	76.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,269.43】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	1,312.67	1,260.97

⑤経費回収率(%)

【32.20】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	29.75	29.74
平均値	-	-	-	34.44	32.02

⑥汚水処理原価(円)

【588.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	597.37	597.67
平均値	-	-	-	541.81	592.49

⑦施設利用率(%)

【34.07】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	77.78	76.54
平均値	-	-	-	32.98	34.04

⑧水洗化率(%)

【89.95】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	86.96	88.41
平均値	-	-	-	89.95	90.07

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【36.31】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	5.87	11.74
平均値	-	-	-	36.09	36.51

②管渠老朽化率(%)

【0.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・個別排水処理事業を一つの下水道事業として、令和５年度から地方公営企業法の一部を適用し経営している。

小規模集合排水事業については、4地区で事業運営をしており、処理区ごとに処理施設が点在しています。①経常収支比率は、100%を切っており、②累積欠損金比率も高いため、引き続き改善の取り組みを継続していく。⑥汚水処理原価を抑えつつ、⑤経費回収率を上げられるよう効率性を高めていく。

＊表中④企業債残高対事業規模比率のR02当該値～R06当該値は、一般会計で負担するため「0.00」である。

2. 老朽化の状況について

施設については、地域の利用状況に適した規模で運営をしています。管渠への不明水混入の原因調査と早期の対応を図り、管渠の補修を実施していくことで、管渠を含めた施設及び設備全体の長寿命化を目指します。

それぞれの施設において供用開始からの経過期間が異なるが、老朽化が進みつつあるため、①有形固定資産減価償却率が上昇してきており、各施設毎に発生する管渠への不明水混入などの原因調査を実施し、早期に破損等の補修を実施し管渠施設の長寿命化を目指します。

全体総括

事業の健全運営のため、今年度改定している七宗町下水道事業経営戦略を基に、処理施設、管渠及び各設備の更なるｺｽﾄ削減を図るため、各処理施設の計画的な定期点検と必要な修繕等を適宜実施していきます。

また、今後の人口減少により、使用料収入の減少も想定されるため、未接続世帯の接続促進に努めるとともに、使用料改定も考えながら健全経営を目指します。